

令和4年度加須市介護保険事業特別会計当初予算(案)

資料 1-1

(歳入)		(単位:千円)			
科目	4年度当初予算(案)	3年度当初予算額	増減額	増減率	説明
1 保険料	2,357,245	2,333,957	23,288	1.0%	保険給付費及び地域支援事業費に係る第1号被保険者(65歳以上)の法定負担分 【第8期】R3～R5年度:23%、介護保険料基準額 月額6,031円 【第7期】H30～R2年度:23%、介護保険料基準額 月額5,639円
現年度分	2,353,877	2,330,262	23,615	1.0%	介護保険料収納率 現年度分:98.96%(R4予算) 98.96%(R3予算) 第1号被保険者数(「見える化」システムによる推計値)34,067人
滞納繰越分	3,368	3,695	△ 327	-8.5%	滞納繰越分:9.00%(R4予算) 9.00%(R3予算)
2 分担金及び負担金	3,913	3,902	11	0.3%	在宅医療・介護連携推進事業 羽生市負担金
3 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	督促手数料
4 国庫支出金	1,957,910	1,888,675	69,235	3.7%	保険給付費及び地域支援事業費に係る国の負担金、補助金
国庫負担金	1,658,461	1,592,705	65,756	4.1%	
介護給付費負担金	1,658,461	1,592,705	65,756	4.1%	保険給付費に係る国負担分 保険給付費の20%(法定) (※負担金の積算では施設系サービス分は15%)
国庫補助金	299,449	295,970	3,479	1.2%	
調整交付金	138,329	131,175	7,154	5.5%	年齢区分及び所得段階別の第1号被保険者の状況による市町村間の格差を是正するための補助金 保険給付費の5%を基準に増減(法定) 加須市交付率(R4見える化):1.45% R3当初交付率:1.78%
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	42,397	44,316	△ 1,919	-4.3%	地域支援事業費に係る国補助金(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の20%)(法定) ※増減の理由:交付金対象事業における歳出予算額を、近年の実績を踏まえて減額したため。
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	87,519	89,275	△ 1,756	-2.0%	地域支援事業費に係る国補助金(包括的支援事業・任意事業の内、交付金対象分の38.5%)(法定) ※増減の理由:交付金対象事業である高齢者相談センター指導監督事業の歳出予算額(人件費)が減額となったため。
保険者機能強化推進交付金	16,433	16,433	0	0.0%	高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組に係る国交付金(取組内容や評価結果、第1号被保険者数等に応じて算定される。)
介護保険保険者努力支援交付金	14,771	14,771	0	0.0%	介護予防・健康づくり等に関する取組を評価し交付される国交付金(介護予防・健康づくりへの取組を国が評価、比較して交付額を決定するインセンティブ交付金)
5 支払基金交付金	2,628,045	2,531,363	96,682	3.8%	保険給付費及び地域支援事業費に係る第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の法定負担分 【第8期予定】R3～R5:27% 【第7期】H30～R2年度:27%
支払基金交付金	2,628,045	2,531,363	96,682	3.8%	
介護給付費交付金	2,575,775	2,476,727	99,048	4.0%	保険給付費に係る第2号被保険者(40歳～64歳)の負担分(保険給付費の27%)(法定)
地域支援事業支援交付金	52,270	54,636	△ 2,366	-4.3%	地域支援事業費に係る第2号被保険者(40歳～64歳)の負担分(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の27%)(法定)
6 県支出金	1,510,765	1,459,062	51,703	3.5%	保険給付費及び地域支援事業費に係る県の負担金、補助金
県負担金	1,442,012	1,388,542	53,470	3.9%	
介護給付費負担金	1,442,012	1,388,542	53,470	3.9%	保険給付費に係る県負担分 保険給付費の12.5%(法定) (※負担金の積算では施設系サービス分は17.5%)
県補助金	68,753	70,520	△ 1,767	-2.5%	
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	24,200	25,294	△ 1,094	-4.3%	地域支援事業費に係る県補助金(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の12.5%)(法定)
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	43,759	44,637	△ 878	-2.0%	地域支援事業費に係る県補助金(包括的支援事業・任意事業の内、交付金対象分の19.25%)(法定)
介護人材確保支援事業補助金	794	589	205	34.8%	介護人材の確保に関する事業に係る県補助金(介護に関する入門的研修及び研修修了者と介護事業所とのマッチング業務への県補助金) 増減の理由:資格取得補助金対象者数を見直したこと及び入門的研修の実施方法の充実を図ったため。
7 財産収入	194	182	12	6.6%	「介護保険給付費準備基金」利子
8 繰入金	1,622,924	1,523,765	99,159	6.5%	介護保険事業の実施に係る一般会計及び基金からの繰入金
一般会計繰入金	1,489,797	1,458,437	31,360	2.2%	介護保険事業の実施に係る一般会計からの繰入金
介護給付費繰入金	1,192,491	1,146,634	45,857	4.0%	保険給付費に係る市負担分(保険給付費の12.5%)(法定) :歳出2款保険給付費に充当
低所得者保険料軽減繰入金	114,082	112,946	1,136	1.0%	「低所得者保険料軽減負担金」の繰入(第1～3段階保険料軽減に係る負担割合:国50%、県25%、市25%)(法定) :歳入1款保険料の第1～3段階軽減分に充当
地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	24,200	25,294	△ 1,094	-4.3%	地域支援事業費に係る市負担分(介護予防・日常生活支援総合事業の内、交付金対象分の12.5%)(法定) :歳出4款地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業)に充当
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	43,759	44,637	△ 878	-2.0%	地域支援事業費に係る市負担分(包括的支援事業・任意事業の内、交付金対象分の19.25%)(法定) :歳出4款地域支援事業費(包括的支援事業・任意事業)に充当
事務費	112,556	124,749	△ 12,193	-9.8%	介護保険事業の運営に係る事務費に対する一般会計からの繰入金:歳出1款総務費に充当 ※増減の理由:介護保険システム改修費が減額になったため。
地域支援事業費(交付金算定対象分以外)	2,709	4,177	△ 1,468	-35.1%	地域支援事業に係る経費のうち、地域支援事業交付金の交付対象とならない経費(市独自の経費で実施することとされている。):歳出4款地域支援事業費に充当 ※増減の理由:筋力アップトレーニング事業における交付金対象外経費が減額となったため。
基金繰入金	133,127	65,328	67,799	103.8%	「介護保険給付費準備基金」からの繰入金
準備基金繰入金	133,127	65,328	67,799	103.8%	保険料剰余金等を積み立てた基金を取り崩し、第1号被保険者保険料(法定負担割合23%)及び国調整交付金(法定負担割合5%)の不足分に充てる費用、保険料上昇の抑制分に充てる費用
9 繰越金	3,000	3,000	0	0.0%	前年度繰越金
10 借入金	403	1,093	△ 690	-63.1%	延滞金、加算金及び過料、繰入等、市預金利子、筋力アップトレーニング事業参加費等 ※増減の理由:介護予防教室参加費等の減少のため。
合計	10,084,400	9,745,000	339,400	3.5%	

(歳出)

(単位：千円)

科 目	4年度当初予算(案)	3年度当初予算額	増減額	増減率	説 明
1 総務費	108,626	120,927	△ 12,301	-10.2%	介護保険事業の実施に係る事務経費等
一般管理費	16,729	34,030	△ 17,301	-50.8%	介護保険システム改修及び保守、事務経費、制度案内用のパンフレット等を作成する費用 ※増減の理由：介護保険システム改修費用が減額となったため。
介護人材確保対策事業	1,213	990	223	22.5%	介護人材確保のための各種研修会に係る費用
徴収費	11,217	8,879	2,338	26.3%	第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の賦課徴収に係る費用 ※増減の理由：被保険者の増に伴う郵便料、帳票印刷業務等委託料の増のため。
介護認定審査会費	74,239	76,643	△ 2,404	-3.1%	要介護認定に係る費用
介護認定審査会費	19,827	19,529	298	1.5%	介護認定審査会に要する費用
認定調査費	54,412	57,114	△ 2,702	-4.7%	訪問調査、主治医意見書作成に要する費用
高齢者支援計画策定事業	4,843	0	4,843	皆増	次期高齢者支援計画策定に係る費用 ※増減の理由：第5次高齢者支援計画策定のため、高齢者生活実態調査実施に係る委託料の増のため。
高齢者支援計画進行管理事業	385	385	0	0.0%	介護保険運営協議会、高齢者相談センター及び地域密着型サービス運営委員会に係る費用
2 保険給付費	9,539,912	9,173,072	366,840	4.0%	介護サービス費用に係る保険者(市町村)負担分(介護サービス費用額の9割、8割又は7割) ※介護保険サービスを提供する事業所は、介護サービス費用の内、利用者からの自己負担分(1割、2割又は3割)を除いた額を国保連合会に(毎月)請求することにより、保険給付分(9割、8割又は7割)が国保連合会から(毎月)支払われる。市は国保連合会に対し、審査業務・支払業務に係る手数料とともに保険給付分を支払う(月1回)。
介護サービス等諸費	8,750,892	8,401,991	348,901	4.2%	居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス、居宅介護福祉用具購入、住宅改修、居宅介護サービス計画の利用に係る保険給付費(要介護1～5の認定者に係る分)
介護予防サービス等諸費	112,640	109,454	3,186	2.9%	介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス、介護予防福祉用具購入、介護予防住宅改修、介護予防サービス計画の利用に係る保険給付費(要支援1,2の認定者に係る分)
その他諸費	4,960	4,720	240	5.1%	国保連合会が行う保険給付費の審査業務、支払業務に係る手数料
高額介護サービス等費	254,694	232,406	22,288	9.6%	1ヶ月の利用者負担が負担限度額を超えた場合の超過分に係る払い戻し分
高額医療合算介護サービス等費	30,195	30,177	18	0.1%	医療費と介護サービス費の利用者負担額を合算(1年分)し、利用者負担が負担限度額を超えた場合の超過分に係る払い戻し分
特定入所者介護サービス等費	386,531	394,324	△ 7,793	-2.0%	ショートステイ、施設サービスを利用する低所得者に係る食費、居住費の利用者負担額軽減分を保険給付する費用
3 基金積立金	194	182	12	6.6%	介護保険準備基金取崩しの剰余金・預金利子の積立
4 地域支援事業費	427,838	443,303	△ 15,465	-3.5%	介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業費、包括的支援事業・任意事業を実施するための費用
介護予防・生活支援サービス事業費	167,550	173,437	△ 5,887	-3.4%	介護予防・生活支援サービス事業に要する費用(総合事業関係)
介護予防・生活支援サービス事業費	150,966	155,005	△ 4,039	-2.6%	元気あっぷ通所型サービス事業、元気あっぷ訪問型サービス事業の事業費
介護予防ケアマネジメント事業費	16,200	18,000	△ 1,800	-10.0%	要支援認定者、基本チェックリスト該当者の介護予防ケアマネジメント業務に係る国保連合会への負担金
審査支払手数料	384	432	△ 48	-11.1%	介護予防・生活支援サービス事業費の審査業務、支払業務に係る国保連合会への審査支払手数料
一般介護予防事業費	16,294	22,631	△ 6,337	-28.0%	ふれあいサロン事業、元気はつらつ介護予防事業、要支援高齢者把握事業、高齢者筋力アップトレーニング事業の事業費 ※増減の理由：介護予防教室の内容及び実施方法の見直し等を行ったため。
包括的支援事業・任意事業費	243,994	247,235	△ 3,241	-1.3%	高齢者相談センター運営委託事業、高齢者総合相談支援事業、権利擁護事業、在宅医療・介護連携推進事業、地域 Bronze 会議事業、認知症総合支援事業等の費用
5 諸支出金	4,830	4,516	314	7.0%	第1号被保険者保険料還付金、還付加算金、償還金
6 予備費	3,000	3,000	0	0.0%	予備費
合 計	10,084,400	9,745,000	339,400	3.5%	